

平成30年11月定例会 地方創生対策特別委員会 (事前)

平成30年11月28日 (水)

〔委員会の概要〕

岸本委員長

ただいまから、地方創生対策特別委員会を開会いたします。(10時32分)

直ちに、議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る、付議事件の調査についてであります。

付議事件につきましては、お手元に御配付の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

○提出予定案件について

【報告事項】

○「4K・VR徳島映画祭」の開催結果について(資料①)

○「とくしまマラソン2019」の参加申込状況について(資料②)

○ターンテーブルの運営状況について(資料③)

○「徳島かんきつアカデミー」の概要について(資料④)

○海部道路の都市計画決定について

山本政策創造部長

11月定例会に提出を予定いたしております、政策創造部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。私からは、歳入歳出予算の総括表並びに政策創造部関係について、御説明を申し上げ、引き続きまして、各所管部から御説明申し上げますので、よろしく願いいたします。

それでは、お手元にお配りしております地方創生対策特別委員会説明資料の1ページをお願いいたします。平成30年度一般会計・補正予算案でございます。まず、一般会計の補正総額は、総括表一番下の合計欄、左から3列目に記載のとおり、6億2,400万円を計上しておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄、246億9,907万8,000円となっております。補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおり全額、国支出金となっております。

続きまして、政策創造部関係につきまして、御説明申し上げます。総括表の一番上の政策創造部の欄でございます。政策創造部の補正額は、左から3列目に記載のとおり、6億2,400万円の増額を計上しておりまして、補正後の予算総額は、その右の欄、24億7,584万7,000円となっております。

次に、政策創造部の各課別の主要事項につきまして、御説明申し上げます。2ページをお願いいたします。広域行政課でございます。広域行政課、最上段の計画調査費の摘要欄①地方大学・地域産業創生支援費のア、地方大学・地域産業創生事業でございますが、大学等への進学や就職を理由に、若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、

新たに採択されました国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、徳島の強みである光関連産業を軸とした新たな光源の開発、光応用専門人材の育成及び光関連産業の振興の取組を推進するための経費として、6億2,400万円を計上いたしております。補正後の広域行政課予算総額は、16億6,134万円となっております。

提出予定案件の説明は、以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

田中商工労働観光部副部長

2点、御報告させていただきます。1点目は、4K・VR徳島映画祭の開催結果についてでございます。お手元の資料1を御覧ください。去る11月22日から24日までの3日間、神山町立広野小学校旧校舎におきまして、4K・VR徳島映画祭を開催いたしました。

第4回目を迎えた今回におきましては、4K・8K作品に、新たにVR（バーチャル・リアリティ）作品を追加し、計66作品を御来場いただいた大勢の皆様、楽しんでいただいたところでございます。また、4KやVR、360度シアターなどの最先端映像技術の紹介とともに、ワークショップの開催や、新たに音楽イベントを実施するなど、映像と学び、そして音楽とのコラボレーションも体感していただいたところであります。

今後、4K・8Kの映像技術は、放送分野以外にも、医療・教育・観光など、多くの分野での活用が見込まれるところであり、この映画祭の内容充実を図ることにより、4K先進県・徳島を国内外に強く発信し、関連産業の集積を推進してまいります。

2点目は、とくしまマラソン2019の参加申込状況についてでございます。お手元の資料2を御覧ください。去る11月7日から11月21日までの間、とくしまマラソン2019大会のインターネット及び郵便振替による参加申込を受け付けさせていただいておりました。その結果、昨日時点におきまして、参加料の入金を確認できておりますエントリー確定者は、1万4,306人となっております。今後、入金確認によるエントリー確定者の増加や、招待選手や前回大会の年代別表彰者の参加も含め、過去の大会を上回る参加者数が見込まれるところであり、出走を心待ちにされている多くの皆様に、御支持を頂ける大会となるよう、3月の本番開催に向け、しっかりと取り組んでまいりたいと考えておりますので、委員各位におかれましては、御理解と御協力をよろしくお願いいたします。説明及び報告は以上でございます。よろしくお願いいたします。

川合農林水産部長

農林水産部から2点御報告を申し上げます。まず、資料3を御覧ください。ターンテーブルの運営状況についてでございます。

この度、首都圏における情報発信と交流の拠点ターンテーブルの運営事業者より、開業以降の運営状況と、最近の話題などについて報告がありましたので、御説明を申し上げます。

まず、1、開業以降の施設運営状況の（1）部門別利用者数の欄をお願いします。2月の開業から10月末までの期間中、レストランでは3,817人、バル・マルシェでは9,429人の方に御利用いただきました。ホステルでは1万73人の方に宿泊いただきまして、宿泊施設の稼働率は66パーセントとなっております。

(2) イベント参加者数でございます。開業以来、計48回のイベントを開催いたしまして、延べ3,092人の方々に徳島の食や文化などを体験していただいたところでございます。

次に、2、最近の主なイベントとトピックスについてであります。まず、(1) 主なイベントでございますが、施設運営事業者や、県、市町村などによる多彩なイベントが開催されております。一例を御紹介申し上げますと、11月19日と9月13日には、蔵元の方から、酒造りに対する思いを直接お話していただきながら、参加者の皆様が徳島の日本酒を楽しむ交流会を開催いたしました。また、11月9日には、鳴門の漁師の方が捕れたての魚を持ち込み、豊かな自然環境や鮮度管理へのこだわりをアピールしながら、参加者の皆様が徳島の魚を味わえる会などを開催するなど、本県の食の価値を、作り手の思いとともに紹介することで、多くのお客様に関心を持っていただいたところであります。

次に、(2) 主なトピックスを御紹介いたします。去る10月28日に開催したv s 東京サミットでは、県内生産者と首都圏のシェフやバイヤーによる交流会を行いました。これをきっかけとして、複数の商談が進行しているところでございます。

また、2019年のラグビーワールドカップ日本大会で、代表チームが本県で事前キャンプを実施することとなっておりますが、そのジョージア国の大使が、10月に来店された際には、ジョージアのワインと徳島の食の組合せを楽しんでいただいたところでございます。

さらには、都内で半田そうめん専門店を運営する県出身の方が、木曜日と金曜日の週2回、ターンテーブルにおいて出張ランチ企画を展開しており、近隣にお勤めの皆様を中心に、大変好評を頂いております。

また、木の良さや価値を再発見させる取組を表彰するウッドデザイン賞2018におきまして、県産木材を効果的に活用した施設デザインが評価され、奨励賞として審査委員長賞を受賞したところでございます。こうした、特徴的なコンセプトによる運営や料理、また、趣向を凝らした話題性の高いイベント展開が注目を集めまして、最近、10月以降のテレビやグルメ系雑誌など、様々なメディアで取り上げていただいておりますので、御紹介しております。

今後も引き続き、運営事業者や関係機関と連携を密にし、本施設の安定的な運営とともに、施設が持つ機能を最大限に活用した県産品の販売拡大、とくしま回帰など、施設の設置目的の実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。

次に、お手元の資料4を御覧ください。徳島かんきつアカデミーの概要について御報告いたします。みかんやすだち、ゆずなど、かんきつの人材育成を加速するために、勝浦町にあります旧果樹研究所を活用した栽培技術から加工、販売までを一貫して学ぶことのできる、徳島かんきつアカデミーの来年3月の開講を目指しまして、去る11月19日から受講生の募集を開始したところでございます。

1、運営方針でございますが、就業の段階に応じて2つのコースを新設することといたします。一つは中核的人材育成コースで、就農を目指す方が、1年を通して栽培から加工、販売、経営などを学ぶコース、もう一つは特定技術力向上コースで、既に就農している方などが、せん定や土壌肥料、病虫害防除など、学びたい内容を選択して学ぶコースとしております。

なお、連携体制といたしまして、市町村の枠を超え、かんきつ人材の育成を進めるため、去る10月に設置いたしました徳島県かんきつ人材育成協議会と連携し、受講生の円滑な就

農に向け、園地や住居の情報を提供してまいります。

次に、3、講座概要でございます。まず、中核的人材育成コースは、原則1年間、旧果樹研究所や農家のほ場での実習を中心に、座学や資格取得といったカリキュラムとしており、募集人数は5名程度でございます。特定技術力向上コースは、旧果樹研究所での実習を中心としたカリキュラムとしており、募集人数は10名程度でございます。募集時期は、平成30年11月19日から平成31年2月20日まで。受講費用についてですが、中核的人材育成コースを7,320円、特定技術力向上コースを無料としております。周知方法については、パンフレットや県ホームページの活用はもちろんのこと、県内外で開催されます移住フェアでのPR等により、県内はもとより、広く県外からも受講生を募りたいと考えております。

スケジュールでございますが、来年2月20日まで受講生を募集し、その後、3月には特定技術力向上コースを、4月には中核的人材育成コースを開講したいと考えております。今後、県と関係機関が一丸となりまして、徳島が誇るかんきつの未来を支える担い手の育成・確保に取り組んでまいります。

報告事項は、以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

北川県土整備部副部長

続きまして、県土整備部関係の提出予定案件につきまして、御説明申し上げます。

それでは、お手元の委員会説明資料4ページをお開きください。債務負担行為でございます。建設工事における施工時期の平準化や事業効果の早期発現を図るため、来年度事業の一部を、今年度の支出を伴わずに前倒しで発注する債務負担行為、いわゆるゼロ県債を活用したいことから、債務負担行為の限度額を変更するものでございます。県土整備部関係の説明事項は以上でございます。

続きまして、1点、御報告させていただきます。海部道路の都市計画決定についてでございます。配付資料はございません。

阿南安芸自動車道海部道路の牟岐・高知県東洋町野根間につきましては、本年7月から地元説明会を開催するなど、徳島・高知両県におきまして、都市計画手続を進めてまいりましたところ、去る11月16日、両県同時に手続が完了し、ルートが決定いたしました。

海部道路は、県南地域の活性化はもとより、平時の救急・救命、災害時の命の道として、なくてはならない道路であることから、今後、早期に新規事業化できるよう、国に対し、強く訴えてまいりますので、委員の皆様方の御支援をよろしくお願い申し上げます。

報告事項は、以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

岸本委員長

以上で、説明等は終わりました。

これより質疑に入りますが、事前委員会における質疑につきましては、提出予定案件に関連する質疑及び緊急を要する案件に限定するとの申合せがなされておりますので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

それでは質疑をどうぞ。

喜多委員

ただいま、山本政策創造部長から、地方大学・地域産業創生事業6億2,400万円という説明がありました。国の交付事業の採択を受けての予算計上ということでありますけれども、まず、国に採択された事業計画の内容についてお尋ねをいたします。

加藤広域行政課長

ただいま、喜多委員のほうから、地方大学・地域産業創生事業の、今回、国に採択されました事業計画の内容についてという御質問を頂きました。

国におきましては、今年度、新たに地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援するための地方大学・地域産業創生交付金が創設されたところ です。

徳島県としては、この交付金の獲得を目指しまして、LED産業が集積しているという本県の強み、光を軸に先進的な人材育成、産業振興への取組の加速化を図るべく事業計画を策定いたしました。

交付金事業では、首長のリーダーシップが求められていることから、知事自身が先頭に立ちまして、徳島大学や世界的なLED企業をはじめとした光関連企業を中心に、県内、産学官が一体となって事業採択を目指してきたところ、去る10月19日、全国で僅か7自治体の1つとして、本県が提案しておりました事業計画が採択されるに至りました。

この計画の中身として、計画期間としては平成40年3月31日ということで、10年間ということですが、前半5年間の補助期間と後半はいわゆる実装期間といったところで、その全体の事業費の合計としましては、約50.1億円ということですが、非常に規模の大きな計画が認められたところでございます。

事業の概要を簡単に説明申し上げますと、新たな光源の研究開発と光応用専門人材の育成、光関連産業の振興という大きな二つの柱を掲げておりまして、まず人材育成といった点では、徳島大学へのポストLEDフォトリクス研究所の設置、光科学に関するトップレベルの研究者の招聘等。次に、産業振興面では、徳島大学と県工業技術センターによる、最新機器の共同利用センターの設置、特殊な光を用いた新たな内視鏡診断と光治療法の開発等につきまして、産学官の連携により取り組むこととしているところでございます。

喜多委員

今の説明では、知事を先頭に、担当、徳島大学、LEDの企業が一緒になって、これの国に対する働き掛けを行った結果、7自治体が選ばれたということで、そしたら、その金額も長期には10年になりますけれども、たちまち5年間で50億円という、すごい事業が採択されて、関係者の努力というのは大変だったと思います。

国に対する事業というのは、これだけではありませんけれども、新たな事業については、本当にすごい厚い書類等があって、そしてそれが書類だけでなく現実的に伴う事業ということで、これからの徳島県が、やはり徳島大学、そしてLED関連、そして産業、いろいろな面で一体となった結果だろうと思っております。心から御努力に敬意を表したいと思います。

そこで、交付金の採択を受けた上での今回の補正予算だろうと思っておりますけれども、9月

補正で県事業も含めて、この地方大学・地域産業創生事業にどのように取り組むのか改めてお尋ねをいたします。

加藤広域行政課長

ただいま、委員から9月補正での県事業も含めて、こういった形で事業に取り組むのかという御質問かと思えます。

本年6月に施行されました、この交付金が定められております地方大学産業創生法では、地方公共団体の責務として、地域における若者の就学及び就業を促進することが求められております。これに早速、呼応いたしまして、9月補正で県独自事業10億円を創設させていただきました。こういった本県の積極的な姿勢や、先ほど申し上げました、県を挙げた連携体制により策定した事業計画が評価されたということが、今回の国交付金の採択という結果に結び付いたものかと考えております。

同じこの法律の中では、地方公共団体の施策については、国の施策と相まって効果的に実施することということが求められております。そういったことから、国交付金事業に加えて県独自事業として、今後も高等教育機関と事業者との連携によるプロジェクトの公募を行いまして、意欲的、先進的な取組を採択しまして、その後、国交付金事業、県独自事業をうまく組み合わせまして、相乗効果を発揮し、取組全体のレベルアップを図るなど、いわば当該施策の両輪として積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

喜多委員

9月の地方創生対策特別委員会においても、この事業に関連して人材育成や雇用創出には、息の長い取組が必要であるということで、長いですから、事業効果をよく検証しながら次につなげていくということがすごく大切ではないかと思えます。その事業効果の検証が大事であることを言いましたけれども、今回も検証と翌年度計画への反映が重要と考えますけれども、それについてどのように考えているのか、お尋ねをいたします。

加藤広域行政課長

ただいま、事業効果の検証についての御質問を頂きました。委員お話しのとおり、地域における若者の就学・就業といった施策については、その事業効果を上げるにも一朝一夕の短期的な視点ではなく、将来のあるべき姿、目標を掲げて取り組む必要があると考えております。

そういったことで、国交付金事業におきましても、この10年間という計画の中で目標を定め、毎年、確かな計画成果を積み上げていくということを地方に求めています。

今回、その国交付金事業で設定いたしました成果指標、いわゆるK P Iとしましては、まず必須項目として光関連産業の製造品出荷額等の増加額、光関連産業の雇用者数の増加数、専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業者数ということと、それに加えて任意の項目として、同じプログラマーへの地元進学者の数、あとL E D等の応用製品の開発数などを掲げているところでございます。

これらの成果指標、K P Iを中心に事務の進捗や全体の達成状況等について、例えば、県政運営評価戦略会議等におきまして、検証・評価いただき、必要に応じ、その後の取組

内容を見直すことによって、より適切かつ効果的な地域における若者の就学・就業を促進してまいりたいと考えております。

喜多委員

成果指標として出荷額の増加、そして雇用者数の増加、そして地元就職・起業者数ということで、いろいろ効果が求められておることから、本当に大変だろうと思っております。

10年のスパンというすごく長い中で効果を上げていくのは、これから大変だろうと思いますがけれども、しっかり頑張ってください、せっかくこの7自治体の指定を受けたんですから、その指定に反することのないように、徳島はやっぱり光の都市だなあとということで、せっかくこのノーベル賞を出した徳島大学とLED、そしていろいろな地域ということを含めて、これから一体となって進めていくことがなさら必要だろうと思っております。効果が上がるように更に頑張ってくださいなということ要望して終わります。

山田委員

ちょっとその点に関連して、私も9月の事前委員会及び付託委員会でも聞かせていただきました。今、喜多委員さんのほうからも質問があった点があるんですけども、まず、徳島県を含めて7つの自治体に今回の交付金が出されたというふうに聞いておりますけれども、具体的な県、それと交付額が分かったら教えていただけますか。

加藤広域行政課長

ただいま、委員から、地方大学・地域産業創生交付金の他の採択された自治体についての御質問でございます。公表されております資料から申しますと、自治体名は、富山県、岐阜県、島根県、広島県、本県と、あと、高知県、北九州市ということになっております。

それぞれの団体の概要だけ申しますと、富山県に関しましては、計画名を、くすりのシリコンバレーTOYAMA創造計画ということで、こちらへの交付金額は約6億6,400万円ということでございます。岐阜県につきましては、宇宙産業系のクラスターを目指していくという計画でございます、こちらの交付金額は約7,000万円ということでございます。島根県につきましては、先端的な金属素材のグローバル化ということで、交付金額約1億5,000万円、広島県は、ものづくりデジタルイノベーション、主には輸送関係の器具の製造でございます、交付金額約6億9,000万円、高知県につきましては、施設園芸農業系のIOPということで、次世代の施設園芸農業化ということでございまして、交付金額4億8,000万円と、最後に北九州がロボットテクノロジーを活用したものづくりということで、交付金額約1,000万円ということになってございます。

山田委員

ありがとうございます。それでね、先ほど、事業効果と検証、私もずっとこの点について、以前から質問してきたんですけども、先ほどKPI、項目は示されたんですけども、具体的な数値、こういうふうな目標、雇用者数にしても何にしても具体的な数値があって、それに基づく検証ということになっていくと思うんですけども、その中身について、ちょっと詳しく教えていただけますか。

加藤広域行政課長

ただいま、委員から、K P Iの具体的な数値についてのお問合せを頂きました。

こちらにも計画の中に全て金額を含めて明示しておりますが、まず光関連産業の製造品出荷額の増加額としましては、現状、約4,500億円のところ、計画終期、一応10年後の目標値として6,200億円ということで増加額1,700億円を目標としております。続きまして、光関連産業の雇用者数の増加数としまして、現状1万1,200名のところ、計画終期におきましては、1万6,500人ということで、増加数を5,300人の目標としております。続きまして、専門人材育成プログラム受講生の地元就職とか起業数として掲げておりますが、こちら現状これから始まるプログラムですので、これからというところについて、計画終期まで累計で125名の目標を掲げておるところでございます。必須項目としては以上でございます。

山田委員

はい、分かりました。それでね、9月の付託委員会の時に公募期間も含めて聞きました。この採択があったら、すぐに公募にかかるというふうな答弁をされていたわけですがけれども、その公募の状況等々は今、どういうふうになっているんですか。

また、今回の国の交付金が入ることによって公募期間等々にも影響があるんですか。その点も含めて御答弁ください。

加藤広域行政課長

ただいま、県事業の公募の件についての御質問でございます。今、公募の作業としては本当に最終局面でございます。できるだけ速やかに公募できるように、今準備しておるところでございます。

公募期間としましては、年度末まで公募いたしまして、大学、事業者等からの先進的・意欲的な取組を是非採択させていただきたいと考えているところです。

山田委員

年度末までということですから、追い追い聞いていきたいというふうに思います。

そのことを踏まえてというか、地方創生の委員会ですから緊急案件として数点ちょっと聞いていきたいと思います。

見逃せない問題で、実はここでも度々議論されている、県内移住者数の問題、上半期で初めて前年度を下回ると。私自身は人口の問題については非常に本県厳しい状況にあるということも度々ここでも言っているし、本会議でも質疑してきたわけですがけれども、移住者数だけは、右肩上がりになるのかなというふうにずっと思っていました。

しかしそれが、2018年度上半期では、前年度を下回ったというふうな状況になっておりますけれども、そこで、まず2015年度以降の上半期の移住者数と、そして年度ごとの総数についてまず御報告いただけますか。

長谷川地方創生推進課長

まず、平成27年度からの上半期の移住者数です。平成27年度が322人、平成28年度が344

人、平成29年度が604人、平成30年度が589人であります。

続きまして、年度ごとを平成27年度から申しますと、年間で、平成27年度は612人、平成28年度が842人、平成29年度が1,200人となっております。

山田委員

今言ったように、ずっと伸びてきているんですね。特に昨年は大きく伸びたということ、あとで議論しますけれども、目標数値も引き上げてというふうな状況になったんですけれども、残念ながら上半期は前年度を僅かであるけれども下回ったという状況になりました。

実は改めて2月の当時の、今年の予算についての時の部長の報告を見たら、移住者対策の移住交流の推進では、とくしま回帰の更なる加速に向けて、市町村などと連携して、地域の魅力や情報発信ですね、移住の情報の発信から、移住者の定住支援まで切れ目のないサポートを充実強化させ、移住交流の促進を図るというふうに報告もされておりました。しかし、残念ながら、一生懸命取り組んでいるんだけれども、結果として対前年度上半期分を割ったということについて、なぜこういうふうな結果になったというふうに分析されているのかということについてお伺いします。

長谷川地方創生推進課長

移住者の確保につきましては、平成27年度から全国の自治体で、最重要施策の一つに掲げておりまして、その競争の激しい中でございます。

加えて現在全国的にも労働者不足ということ、また18歳の人口自体もこれから減っていくということで、更に拍車がかかっていると認識しております。

本県でも平成27年度から、徳島駅前でありますとか、東京有楽町にコンシェルジュを置いているワンストップ窓口の開設、移住コーディネーターの育成など、様々な取組をしております。

今年度、更に徳島駅前のワンストップ窓口でありますとか、大阪で月1回の定期的な相談会がございまして、徳島駅前のワンストップ窓口については、開設時間の延長、大阪では、月1回の定期的な相談会については、これまで第2金曜日ということで開設してまいりましたが、今年から第2土曜日と、相談者の利便性の向上を図っております。

転出者の5割を占めます10代後半から20代の若者が多いということで、今年度県の中高校生大学生に向けた、ふるさと回帰の機運醸成にも取り組んでおりまして、洋上セミナーでありますとか、若者世代の定住、Uターンも強化して、とくしま若者回帰プロジェクトを実施しております。

さらに、分析上、本県出身者が多くて移住者でも上位を占めております京阪神地域の重点強化のために、大阪・神戸発着による移住体験バスツアーも先日開催して、18名の方に参加いただきました。移住者による労働力の確保という観点から、民間企業が核となって、大学、行政が強化連携して取り組む、移住サポートモデルといったものの支援にも取り組んでおるところでございます。

加えて先の9月定例会のほうでも答弁していただいておりますけれども、徳島市と県によるタスクフォースを立ち上げまして、県都の魅力、優位性を生かした移住交流促進策を打ち出して、県全体の市町村が享受できるような取組を進めておるところでございます。

また、県内の市町村におきましても、市町村のワンストップ窓口となる、移住交流支援センター開設を促進しておりますが、今年5月には石井町、11月には小松島市のほうで開設いただいておりますので、今後とも市町村としっかり連携して、かんきつアカデミーも開講いただくということでございますので、新規就農者も含め移住者増に県全体で取り組んでいきたいと考えております。

山田委員

今、答弁いただきましたけれども、いろんな施策のことで取り組まれているという点についてね、御披露があったんですけれども、何で減ったんだということについてお答えを頂きたいなと、もう少し端的にと思います。

それとね、併せて、昨年度実績をすでに上回る自治体もあります。上半期だけでね。一方、大幅に下回っている自治体もあるというふうなことですけれども、その状況についても併せて報告していただけますか。

長谷川地方創生推進課長

全体として、上半期は下がったことについて、取組自身は県と市町村で連携して、受皿基盤の強化とか図っておるんですけれども、結果として、今、若干下がったというところがございます。

市町村別で大きく伸びたという所につきましては、例えば徳島市が対前年44人でありますとか、藍住町が48人、小松島市が27人。大きく減らしたのが、北島町のマイナス61人、三好市のマイナス31人、美馬市のマイナス15人となっております。

増えた原因のほうから申しますと、元々徳島市、藍住町については、県内からの、他市町村からの移住も多いし、元々居住地として人気があって、都市部としての一定の効果も出てきているのではないかと考えております。

あと減らした北島町、三好市なんですけれども、三好市に関しては年度前半、大阪で通常出ていた、移住相談会にも今年出られなかったとか、そういった面もございませけれども、大きな要因というのは、ちょっと見当たらないというところがございます。結果としてこういう数値になったということです。

山田委員

今、長谷川課長からそういう答えを頂いたんですけれども、なかなか釈然としたものはないなというふうに思うんですよね。

この面で、県政運営評価戦略会議のほうで、市町村と連携した移住者数の適正把握をせよというふうな提言もなされております。住民窓口での転入者アンケートが元々基本になっているという状況が今はあるんですけれども、そういうことで、この市町村と連携した移住者数を適正に把握するということについて言えば、今までも当然やってきたわけなんですけれども、今後どういう点を改善していこうということにしているんですか。この現状も踏まえて。

長谷川地方創生推進課長

移住者数の把握につきましては、平成27年度から県内市町村共通のアンケート用紙を、ごく簡素な形で簡単に答えていただくようにということで、取り方につきましては、住民課の窓口にも異動届に来た方にアンケート用紙を渡して回収しております。

その中で、転勤でありますとか、進学、あと施設入所、高齢者施設に入るといった方を除いた方を移住者としてカウントしてきております。

今回の県政運営評価戦略会議のほうでは、移住者数というのは本県人口に関して重要な基礎データであるので、移住者数の定義を適切に定めて、その把握数値の精度が高まるように市町村と連携して、転入者アンケートの内容、回収方法について、工夫を凝らしてもらいたいというような提言もなされております。

先ほど言いましたように、市町村共通でアンケート用紙を作って配布して、できるだけ移住者の方に重荷にならないような簡単なアンケートをしていただいております。

そういったことで、これから回収率のアップも含めまして、市町村との会議の中で徹底していくということが先決と考えております。

山田委員

この面でね、ちょっと渡邊局長さんにも聞いておきたいんですけども、ずっとこの問題で携わってきたと。一応人口減少対策の5か年計画の総合戦略で、2019年度で移住者数を850人から1,600人に引き上げたという上方修正をしたわけですけども、この上方修正して、今回のこの上半期で減少しているということについて、まあ、はっきりとした原因がなかなか発言しないからよく分からなかったんだけど、分かるように、そしてこういう点を改善していきたいということを含めて、総合的に見て、地方創生局としての見解について聞いておきたいというふうに思います。

渡邊地方創生局長

山田委員から移住の取組についての御質問を頂いておりますけれども、先ほど委員からお話いただいたとおり、切れ目のないサポートということで、県全体で取り組んでおまして、これは別に後退しているものではなくて、今年度も力強く進めているところでございます。

移住に当たってはどうしても、まだ飽くまで上半期の数字ですから、年間を見てどうかというところが一番重要なところだと考えておりますし、移住者につきましても取組をしてすぐに移住するわけでもなくて、息の長い継続した取組が重要です。そういった取組をサポートしていくことをトータルでやっていくということで、切れ目のないサポートとしておりますので、それをしっかりとやっていくこと。もっと重要なのは、数字はもちろん重要なんですけども、やっぱり移住してきていただいて、定着していただく、その上で地域で活躍してもらうことという、これがトータルで重要なこととなりますので、そうした取組が促進されるように県全体で引き続きやっていきたいと考えております。

山田委員

そう危機感を持っていなくて切れ目のないやつだから、年度末を楽しみにしていただくと。この上方修正についても見通しは非常に明るい、というふうな趣旨の答弁だったとい

うふうに思うんですね。

しかし、そんな問題意識でいいのかなと私自身は思いながら、やはりしっかり各事業の検証をしていかないといけないなというふうに思います。

もう1点の緊急問題でね、そのこととも絡むんですけれども、民間シンクタンクの都道府県の魅力度調査が、2年連続でワースト2位という状況になりました。この低迷している原因、この調査の内容も含めて御報告いただけますか。

長谷川地方創生推進課長

コンサルティング企業であります株式会社ブランド総合研究所が平成21年度から実施しております地域ブランド調査について御質問を頂いております。地域ブランド調査は全部で84項目にわたって全国アンケートをされております。そのうちの一つが魅力度ランキングでございます。

同社からは、この魅力度ランキングのみがニュースリリース公表されておまして、魅力度以外のランキングについては、個別購入という形をとっております。今年度10月15日に公表されまして、46位という結果になっております。

原因といいますか、この魅力度の調査の選択肢としましては、アンケートの中では、「とても魅力的」、「やや魅力的」、「どちらでもない」、「あまり魅力的でない」、「全く魅力的でない」の5択、これを選んでいただいて、スコア上は「とても魅力的」と「やや魅力的」を合算して算出されております。単独のアンケート項目となっております。

山田委員

調査の中身はそれで分かりました。2年連続ワースト2位ということで、ここ数年の本県のランキングというのはどういう状況になっているのかということについても御報告ください。

長谷川地方創生推進課長

平成26年度が43位、平成27年度が37位、平成28年度が44位、そして平成29年度が46位、今年度と同じく46位となっております。

山田委員

37位の時もあったけれども、ずっと下がってきて、この2年連続魅力度は、ワースト2位である。こういう状況ですね。

実はこの魅力度等々はいろんな影響があるんですけれども、例えば、人口80万人未満の同じような県、島根県、高知県、鳥取県というのは、それぞれこの間1ポイントから2ポイントほどアップしてるけれども、本県はそれよりはるかに低い状況になってます。

この魅力度ランキングワースト2位というのが、本県に与える影響は、県としてはどういうふうに、もちろん全体の中の一つだというのは分かってるんですよ。しかし、これ自身が大きく取り上げられる可能性もあるんでね、本県としてこの魅力度ランキング2年連続ワースト2位ということについて、どういうふうに認識されているのかということについて御報告ください。

長谷川地方創生推進課長

46位ということで、非常に残念だと思っております。本県はいろいろ魅力を持っておると思っておりますが、それがうまいこと情報発信で伝わってないのかなというふうに認識しております。

今回の調査も10回目の調査になっておりまして、毎年のデータの蓄積が、本調査でございますので、全く無視できるものでないところでございます。

本県としても、いろんな魅力、強みを県庁内連携して、発信してまいりたいと考えております。

山田委員

もう少しやっぱり深刻にこの問題を捉える必要があると思うのですね。県内宿泊者が8月は少々上がって下から3番目まで上がったという状況はありますけれども、この宿泊問題含めて、またこれから移住者、県内の移住者対策等々から見ても、魅力度をアップするという対策が非常に重要な取組で、実は6年連続最下位の茨城県では、非常に危機感を募らせて、今年度営業戦略部という新たな部を設けて、この最下位から脱却するという取組が始まっています。

だからそれからしたら、徳島県が漫然としていたら、全国ワースト1位に魅力度がなってしまう。そのことがまたマスコミ、メディア等々通じて発信されるという状況になるわけですけれども、この状況からして、茨城県の取組を含めて、ここだけではないですけれども、やはり県として従来の取組について検証したり、取り組む方向を変えたりというふうな方向も含めて、検討しないと大変な事態になるのではないかなと思うんですけれども、この点はいかがでしょうか。

長谷川地方創生推進課長

ちょっと繰り返しになる部分もありますけれども、今ある徳島の強みとか磨きをかけまして、発信するとともに新しい魅力や価値を生み出して、発信していくことが今後とも必要であると考えております。様々な分野において、徳島の魅力や価値、強みをしっかりと磨きをかけることを各分野においてしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

山田委員

しっかりと取り組むという気概は分かるんですけれども、これちょっと局長にもね、聞いておきたいんです。この魅力度ランキングワースト2位、茨城県の取組等々から見たら、やはり非常に危機感を本県も持たないといけない分野だというふうに思うんですけれども、その辺で県として、この状況の認識と、また、与える影響の、私自身も大きな影響があると思うんですけれども、この点については地方創生局としては、どういうふうな認識と対応をお考えなんですか。渡邊局長さんお答えください。

渡邊地方創生局長

魅力度ランキングに関する御質問を頂きましたけれども、危機意識というのは当然にし

て持っております、これは46位でそのまま継続するという事は決していいことではないと考えております。

その上で、与える影響についても、茨城県については最下位ということではほうぼうで、マスコミ等でも取り上げられている中で、徳島県については46位が2年連続ということで、いくつかマスコミにも取り上げられておりますので、そうした部分での危機意識も当然出てきますし、対応せざるを得ないということの認識も持っております。

ただ一方で、この魅力度ランキングというものは、まず調査指標そのものをしっかりと、一民間のシンクタンクのほうで出している調査指標ですけれども、今、魅力度ランキングというところの一側面だけがマスコミに公表されて出ております。

ただ、調査自体はいろんな多様な指標の中で成り立っておりますので、そういった分析をした中で、県として、県人が見る目と、県外の人が見る目、その中でのランキングが決まっていきますので、そういった部分で県外の人にどういうふうな要素が伝わっていないのか、そういった部分の分析をしっかりとした上で、そして県が講じている施策、そして、どこにミスマッチが生じているのか、そういった部分の分析をした上で、県全体で取組をしっかりと進めていきたいと考えております。

山田委員

私、ここはやっぱりしっかり検討するべきだと思うんですね。その面で言っておきたいのは、情報発信交流拠点としてターンテーブルというのが県の大きな施策の一つになっております。ターンテーブルが2月から開設された。しかしその中で、こういう、移住者数もそうですけれども、この魅力度ランキングというふうな状況の中でミスマッチということで見たら、ターンテーブルについても、本当の意味での情報発信、交流拠点、先ほど来、部長のほうからも答弁がありましたけれども、これが本当につながっているのかと、徳島県の魅力度に。もちろん、ターンテーブルが全てではありません。しかし、重要な施策の中心的な働きということになっていると。こんなイベントもやりましたよ、メディアにも掲載されていますよというふうな状況はあるものの、本当に情報発信、交流拠点にふさわしい状況になっているのかと。また、今後、いえ今はまだ始まったばかりですから、これからそうなるんだというふうなことなのか。その辺も含めて、お答えください。

阿部もうかるブランド推進課長

山田委員からターンテーブルが、地方創生や移住交流に向けて、どのようにその機能を発揮しているのかという御質問を頂いております。

食をメインテーマとした情報発信交流拠点ということで、ターンテーブルは今年2月にオープンしたところでございます。レストラン、バル・マルシェ、ホステルのメインの営業の部分の利用者数とイベントの参加者数、それから最近の主なイベントとトピックスについて、配付資料に記載をさせていただいております。

この主なイベントは、いろいろな食をテーマとしたものもございまして、11月17日に開催しました藍とサーフィンをテーマとした移住交流イベントでありますとか、11月4日には、県西部の急傾斜地のおもてなし、これも移住交流イベント、それから10月28日には、食をテーマに徳島の魅力を、県内外で、徳島県内からは移住交流を実際に徳島に来ていた

だいて、飲食店を経営されている方とかからもお話を頂く v s 東京サミットでありますとか、ここに書かせていただいている範囲でということで行きますと9月8日に、神山地域おこし協力隊としておいでいただいている皆様に、すだちの魅力と体験を発表していただくワークショップを開催したところでございます。ターンテーブルにはいろいろな機能があるんですけども、実際に徳島に行って、食べてみたい、観光に行ってみたい、それから実際に住んでみたいと思っただけのようなイベントについても、かなり力を入れて頻繁に開催をさせていただいており、実際にイベントに参加した方にも、徳島への興味関心を高めていただいているところでございます。そうした取組を今後とも継続させ、参加いただいた皆様の御意見も反映させながら、また県内の市町村や関係団体との連携も密にしながら、移住交流を目指す方々に向けましたターンテーブルの情報発信機能を継続して強化させてまいりたいと考えております。

山田委員

移住交流ということをかなりお話しされたけれども、私、このターンテーブルについては移住交流はもちろんなんですけれども、さっき言った魅力度ランキングの面からしても、本来そこは交流情報発信の拠点にならないといけないのに、残念ながら今言ったような状況になっているというふうな状況なんですけれども、今後、来年再来年、このターンテーブルができることで、発信力、情報力を発揮することによって、この徳島県の魅力度ランキングも大幅にアップするだろうと。そういう見通しで様々な施策を打っている。全く何もやってないのではなくて、ここに書いているようにやっているんですよ。しかし、そのことは本当に、徳島県を知ってもらう、魅力度をアップしてもらうことにつながっているのかというところがやっぱり核心的な問題なんです。これは私も本会議でもいろいろ聞いてきました。どうやって、測るのかと。測り方が分からないと。なかなかないということで、毎回こう、議会のほうにこういう資料も出していただいているんですけども、その点についてはどういうふうに認識されているんですか。

阿部もうかるブランド推進課長

ターンテーブルは情報発信交流拠点ということで、当然移住交流でありますとか、徳島県全体の知名度の向上、ブランディングの強化というようなことで目的にしており、イベント等につきましては、この資料にも書かせていただいているとおりでございます。ターンテーブルをきっかけとしました、いろいろなインフルエンサーと呼ばれる方からの発信でありますとか、それに反応された方、いろいろな情報を基にして、またこの最下段に、最近の主なメディア掲載等として、最近のものだけ書かせていただいておりますが、有名雑誌でありますとか、全国ネットのテレビでも、徳島県の情報発信交流拠点ターンテーブルということで取り上げていただく中で、徳島県の非常に高品質な食材でありますとか、場合によっては観光のスポットでありますとか、ターンテーブルから情報発信した内容を、そういうメディアに取り上げていただくことで、多くの方にターンテーブルの魅力が、元々そういうのを設計しておったわけでなんですけれども、現状も、かなり多くの方に伝わっていているということもあるのではないかと考えております。

今後とも、こうしたターンテーブルの取組を基に、徳島県の魅力が国内外の方に広く伝

わっていくような取組というのを、強化してまいりたいというふうに考えております。

山田委員

阿部課長さんはそういうふうに答弁されたんですけれども、魅力度は発信しているし、伝わっていていると。しかし数字の上では、その結果が出ていないというふうな状況になってるわけです。

だから、今はこういう数字かも知れないけれども、今後ターンテーブルということで見たら、その辺は必ず改善されると思うし、そういう取組をやるんだというふうな認識でいいんですか。これ新居次長さんにちょっと答えてほしいんですけれども。

新居農林水産部次長

山田委員から魅力度ランキングの数字が変わっていくのかどうかというお問合せを頂いたわけですが、確かにブランディングという観点でいくと、あの数字は一つのメルクマールではあると考えておりますけれども、指標の取り方がターンテーブルが目指しているものと、その数字が完全にリンクしてるかどうかというのは、私もまだよく分からないというのが実情でございます。

ですので、必ずターンテーブルが、私どもの考えとおり活躍してくれて、あの数字が上がっていくかどうかということについては、この場ではちょっとお答えしにくいところでございますけれども、やはり、私たちとしては徳島のことをどういう人たちにどういうふうに伝わっているのかというのを、きちんと丁寧に説明させていただいて、その結果何が起こっていくのかということも今後県議会を中心に御説明させていただきたいと思っております。

やはり、現場、ターンテーブルと密接に関わっておりますと、そんなことが起こっているのかというのが、やはり日々入ってくるわけございまして、ちょっと余談ではございますけれども、今日の新聞で、ミシュランの星を取った方たちが紹介されていましてけれども、今年で12年目になる日本料理の神田さん、こういう方もターンテーブルに頻繁に関わっていただいておりますと、この間のv s 東京サミットにも出ていただきました。あのような方が、やっぱり都内で、いわゆるインフルエンサーの顧客を持っておられるお店でございますけれども、すだちの魅力を一生懸命語っていただいたり、丁寧に情報が伝わっていくということをターンテーブルで生み出したいと考えておりますので、今の流れを崩さずに、しっかりとターンテーブルの役目を果たしてくれるように、私どもも今後は一緒になってやっていきたいと考えております。

山田委員

時間も迫っているんで、ターンテーブルの問題に絞ってあと数点だけ聞いて質問を終わっていききたいと思うんですけれども。

実は、今年度の赤字の数字というのが100万円というふうに言われていました。赤字になる見通しだというのを昨日の経済委員会でも報告されたというふうに聞いたんですけれども、飲食部門の売上が思ったより伸びていないというふうなことなんですけれども、飲食部門の売上目標と現状についてお答えいただきたいのが一点。もう一つ、週末マルシェ、

これも9月の時に今検討中と聞きました。どういうふうにやられたのかという点について、御答弁ください。

阿部もうかるブランド推進課長

山田委員から、飲食部門の数値目標の関係で御質問を頂いております。ターンテーブルの飲食部門での数値目標につきましては、平成32年度で2.3億円でございます、平成30年度については1.9億円という目標、飲食物販部門の売上ということで設定をさせていただいております。

(「現状は」と言う者あり)

現状につきましては、売上は年間を通じて見ていかないとどうしても月ごとでばらつきがあるだろうということでございますので、主に利用者数で御説明をさせていただいているところでございます。

利用者数ということでございますと、レストランで年間9,000人程度という目標を掲げております。これを月に直しますと750人程度になりますが、現状では、資料にも書かせていただいておりますが、400人前後になろうかと思っております。

週末マルシェの話につきましては、10月末からターンテーブルの敷地内で開催しております、県内の直売所や生産者グループの皆さんと連携をしまして、県産野菜などの販売をしております。

徳島ならではの、サツマイモでありますとか、^{ひすい}翡翠ナスでありますとか、売行きが良いということで、好調だという話を聞いているところでございます。

山田委員

もう質問終わります。やはり徳島が住んでよし、訪れてよし、働いてよしの方向を目指さないといけないのだけれども、残念ながら今日の議論を通じていろんな取組がされているのだけれども、さっきミスマッチという話も出ましたけれども、そこら辺をしっかりと検証することが必要な時期に来ているのかなというふうに思いますので、引き続きその点も注目しながら付託委員会等々で聞いていきたいと思っております。終わります。

山西委員

私からは、重要文化財を活用した観光振興戦略についてお尋ねをしたいと思います。

御承知のとおり、先般10月19日、国の文化審議会が石井町高川原の武知家住宅を国の重要文化財に指定するよう文部科学大臣に答申をされたということで、ほぼ内定を頂いたところでありまして、石井町も早速、内覧会を始めたり、大変、機運が盛り上がっているところであります。

すぐその近くに田中家住宅というのがありまして、これはもう既に、国の重要文化財には指定されているということで、藍屋敷でありまして、藍を語る上では大変重要な建物であるというふうなことでございます。

国のほうも、以前から文化経済戦略ということで、いわゆるこれからインバウンド、訪日外国人のお客さんに向けて、やはりこの様々な文化財を活用した観光戦略を描いていこうということで、国のほうもそういう戦略を今立てておるところであるというふうに向

ております。

そこで徳島県としても徳島版文化経済戦略タスクフォースを立ち上げているというふうにお伺いをいたしております。ホームページで見えておりますと平成30年3月7日に第1回のこのタスクフォースの会がなされて、いわゆる前年度であります、やられているということですが、その後、何回程度このタスクフォースの会を行われていますか。

加藤広域行政課長

ただいま、委員から徳島版文化経済戦略検討タスクフォースのことについて御質問いただきました。委員のお話のとおり、今、東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界中から日本の文化が注目されているということで、国においても文化財を活用した地域活性化という観点で、例えば文化財保護法の改正とか、あと、文化庁もまた、京都府に移転してくるといところで、いろいろなターニングポイントを迎えておろうかと考えております。

委員からお話のとおり、昨年、県議会での議論の中で、そういった徳島県ならではの施策を検討していくということでタスクフォースを平成30年3月に発足しております。

メンバーとしては、現広域行政課、県民文化課、観光政策課、教育文化課というところで構成しております、第1回の会合はおっしゃったとおり3月に開いております。

その後の活動の状況としましては、部局を越えていろんなアイデア等を持ち寄った形で、その都度、担当同士での連絡調整をしているところがございます、具体的には回数ということではございませんが、日々の施策検討の中でお互いの情報交換をして、活動をしているところがございます。

山西委員

私は、会議の数を何回やったからいいとか、それが成果だとはもちろん思っておりませんが、やはり内容だと思っておりますが、先ほど、課長から答弁いただいたように前年度の3月7日に第1回を開いて、その後全く開かれてないと。メールとか等々で情報共有をしたと、そういう答弁でありますけれども、これメンバーを見ておりますと総合政策課から始まって、ちょっと名前は申し上げませんが、ほとんど異動してメンバーが変わっているんですよ。それでリーダーの方ももう既に異動されていますね。じゃあ一体今のリーダーは誰なんだろう。もちろん役職で充て職でいくんでしょうけれども、そもそもメンバーも総入れ替わりして、会議も開かれていない。そしてメール等々で情報共有していると。

私は、これから文化財を活用して観光戦略をやっていくんだということで立ち上げた、そこは大いに評価しますが、これまでも議会でもいろいろ指摘されておりますが、このタスクフォースの形骸化ですね、これやっぱり否めないと思いますよ。やはり回数がどうこうではなくて、メンバーが総入れ替わりしているのに1回も行われていない。リーダーもこれ一体誰かも分からないという状況、これについてどう思いますか。

加藤広域行政課長

今、タスクフォースの活動の状況ということで、すみません、先ほどの質問の中で、十

分な説明になっていなかったかと思いますが、決してお互い顔を合わせずにやっておるということではございませんで、まずメンバーとしてはそれぞれの担当課の中で正にこの文化を題材、もしくは観光であれば当然そういった観光の企画を担当している担当者がメンバーになっておりまして、それぞれの中で特に広域行政課のほうがそれらを部局を越えて活動してまいりますので、主体性を持ってリーダーとして動いているところでございます。

具体的な活動がないということでは決してございませんで、例えばうちの広域行政課の担当業務として、四国遍路の活動を今しているところでございまして、国史跡指定の遍路道の文化財的価値を原資としましたクラウドファンディングというところで新たな取組もこういったタスクフォースからの意見も、聞きながらやってきたところでございます。

今も来年度に向けて、県の文化芸術推進基本計画とか、観光振興基本計画も改定に向けた各審議会での検討がなされておるところでございまして、そこに各タスクフォースからの意見をそれぞれに集約して、提言という形で申入れをしているところでございまして、文化等を観光経済の好循環が反映されていくよう、取り組んでいるところでございます。

山西委員

ちょっと窮屈な答弁でございまして、やはりもう少し形としてある程度残していくということもやはり大事であると思っております。

そこで、これ以上つきませんが、この徳島版文化経済戦略タスクフォースについて今後の方向性、それからどういうふうな目標を掲げていくのか、今後の方向性について最後に確認しておきたいと思っております。

加藤広域行政課長

タスクフォースの今後の方向性ということで御質問を頂いております。タスクフォースという形をつくるのは、まず一番のメリットとして部局を越えて、本当に、アイデアとか知見を出し合って、担当者レベルで、このいいものをどんどんと施策に反映させていくということが大事かと考えております。

先ほども申しましたようないろんな計画の中にも、是非、具体的な取組として、部局の垣根を越えたようなアイデアをそれぞれの計画の中に反映させていくと。それにより、今まででありましたらそれぞれの取組でありました文化、あと観光面、あと経済的な面といったところをそれぞれに効果を反映させていく好循環というところを目指して活動をしてまいりたいと考えております。

山西委員

やはりこのタスクフォースとして具体的な取りまとめをしたら、それなりの発信も必要だと思います。プレスリリースも含めて、会議体にこだわる必要はありませんけれども、一つの方向性がまとまればその段階でしっかりと広報していく。それに基づいて施策を打っていくということ。もうちょっと見える化をしていただきたいということをお願いをしておきたいと思っております。

それから実際、これからこの文化財を活用した観光戦略というのは非常に重要になってこようかと思っております。今日、観光政策課長が来られておりますので、これから東京オリ

ピック・パラリンピックもあるし、それから万博も決定をしたところでありまして、これ最高の時期が到来するというふうに思っております、いかに戦略的に訪日外国人のお客様を増やしていくかということは、私は大きなテーマになってくると思いますし、先手先手で早めにこの戦略を描いていくということが求められるんだろうと思います。そこで観光の戦略をどういうふうにこれから描いていくのかについてお尋ねをしたいと思います。

岡島観光政策課長

委員がおっしゃるように、ワールドマスターズゲームズあるいはラグビーのワールドカップ、もちろん東京オリンピック・パラリンピック、更に委員おっしゃられましたけれども、2025年の大阪万博ということで、最大の好機という形で、世界からインバウンドの方が多数おいでになるという絶好の機会でございます。

そういった中で、今タスクフォースを開催する中で文化財での観光誘客ということでの御質問かと思えます。本県には文化財というくくりで申し上げますと、阿波おどりであるとか阿波人形浄瑠璃であるとか阿波藍という伝統文化はもちろんでございます。そういった中で例えば今、委員がおっしゃっていただいたように藍屋敷、武知家住宅であるとかいうところも国の重要文化財に指定されるということで、非常に大きな観光コンテンツという形で期待ができるものであるというような認識をしてございます。

また、先般勝浦町でも国内最古級の恐竜の骨や歯の化石を含む地層があったということで、この文化財というくくりの中では史跡というのも多分入ってくると思いますので、そういったところも新たな観光コンテンツになり得ます。我々も勝浦町の活性化協議会という形で参加もさせていただいて、今後、恐竜を生かした観光誘客、町おこしの検討というところの会議の中にも参画をさせていただいてるところでございます。

そういった形で、我々としても観光誘客ということを最大の課題であるところでございますので、そのためにもその観光コンテンツということについてはもう貪欲に我々としても探している。あるいは磨き上げていくという姿勢で挑んでいるところでございます。

そういった中で、非常に大きな武知家住宅さんとかそういう重要文化財になったというチャンスがございますので、そういうところを特に県の観光協会でありますとか、地域的に言えばイーストとくしま観光推進機構といったDMOとも十分に協議をしながら、まず観光コンテンツを磨き上げていくような形。それと、例えば武知家住宅さんでしたら、藍屋敷でございますので、藍をうまく絡めて観光旅行商品を造成するとか、それを売り込んでいく、そういうような形で積極的に取り組んでまいりたいと考えてございます。

山西委員

心強いと言いますか大変踏み込んだ答弁を頂きました。ありがとうございます。

御紹介しておきますが、石井町で70歳代の御夫婦が退職もされて、一段落ついたということで、元々藍屋敷で栄えたお宅でございますが、自宅の古民家を改修して二人で民泊と言うか農泊で許可を取っていますが、農泊を始めたら、今じゃんじゃか海外からのお客様がお見えになっておりまして、先般も私ちょっと、そこのお宅へ行ってまいりましたけれども、こんな場所で海外からお客様が来るのかな、どうやらやっぱり藍で売り込んでいるようでして、かなりお客様が、それを求めて、藍をいろいろ見たいということで、

体験をしたいということで来られているというようございまして、どこでヒットするのか本当に分からない時代なんだなと。

石井町で観光ってあんまりつながらなかったんですが、そういう売り方もこれから藍をキーワードに売っていくというのもあり得るのかなというふうに思っております。

ある調査によりますと、訪日外国人を8人誘致すれば人口が一人減った分の収入は補えるというような調査も出ておりまして、総務省2015年の家計調査によりますと、定住人口1人当りの年間消費額が平均125万円ございまして、訪日外国人が来られますと大体一人当りの消費金額が17万円弱になりますから、8人来てもらえたら人口一人分減っても大丈夫だと、そういう調査、それは一つの調査であります、そういうことでやはりこれからはインバウンド、訪日外国人のお客さんをしっかりと徳島に取り込んでいくということは極めて重要な課題になってくるというふうに思いましたので、これから好機が訪れる、これは決定しておりますので、しっかりと取組を加速をしていただきますように要望して、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

岸本委員長

他に質疑はございせんか。

(「なし」と言う者あり)

以上で質疑を終わります。

これをもって、地方創生対策特別委員会を閉会いたします。(11時50分)